平成１９年３月期　決 算 短 信

平成１９年5月１７日

上場会社名　日 本 精 機 株 式 会 社　　**上場取引所　東証二部**
コード番号　７２８７　　**ＵＲＬ　http://www.nippon-seiki.co.jp/**
代　　表　　者(役職名)代表取締役社長　　**(氏名)永井　正二**
問合せ先責任者(役職名)取締役経営管理統括部ｾﾞﾈﾗﾙ･ﾏﾈｼﾞｬｰ(氏名)五十嵐竹善　ＴＥＬ(０２５８)２４－３３１１
定時株主総会開催日　　平成１９年６月２７日　　**配当支払開始予定日　平成１９年６月２８日**
有価証券報告書提出予定日　平成１９年６月２８日

（百万円未満切捨表示）

１．１９年３月期の連結業績　　（平成１８年４月１日　～　平成１９年３月３１日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１９年３月期	１９３,１７８	(+10.2)	１９,７０３	(+20.9)	２０,７７０	(+15.9)	１１,８４０	(+27.1)
１８年３月期	１７５,２２９	(+18.6)	１６,２９９	(+27.4)	１７,９２５	(+30.7)	９,３１８	(+28.5)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
１９年３月期	１９５.０９	１９２.４９	１６.０	１４.４	１０.８
１８年３月期	１５２.１５	１４６.３３	１５.３	１４.０	１０.２

（参考）持分法投資損益　１９年３月期　△６２百万円　　１８年３月期　△８２百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
１９年３月期	１５０,５９２	８５,５１４	５３.３	１,３２２.８０
１８年３月期	１３７,７９８	６８,１２８	４９.４	１,１１７.３７

（参考）自己資本　１９年３月期　８０,２６４百万円　１８年３月期　―百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１９年３月期	２３,５６５	△１１,８７８	△７,１４８	１０,９４８
１８年３月期	１３,７７０	△８,５３７	△５,６０３	６,１３２

２．配当の状況

	１株当たり配当金			配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
１８年３月期	７.００	１２.００	１９.００	１,１４７	１２.５	１.９
１９年３月期	９.００	１２.００	２１.００	１,２７４	１０.８	１.７
２０年３月期（予想）	１０.００	１１.００	２１.００		１０.６	

（注）１９年３月期期末配当金の内訳　　普通配当４円００銭
特別配当８円００銭

３．２０年３月期の連結業績予想　　（平成１９年４月１日　～　平成２０年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	９８,０００(+6.9)	９,０００(+2.0)	９,５００(+0.3)	５,６００(+0.7)	９２.２９
通　期	２００,０００(+3.5)	１９,８００(+0.5)	２０,８００(+0.1)	１２,０００(+1.3)	１９７.７７

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

（注）詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　　１９年３月期 60,716,309 株 １８年３月期 60,704,293 株

② 期末自己株式数　　１９年３月期 38,740 株　　１８年３月期 4,192 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．１９年3月期の個別業績　（平成１８年4月1日 ～ 平成１９年3月３１日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１９年3月期	１１６,６８２	(＋ 2.7)	９,８２１	(＋23.0)	１２,３６２	(＋ 7.0)	７,４０５	(＋15.8)
１８年3月期	１１３,６４０	(＋15.2)	７,９８２	(＋30.2)	１１,５５５	(＋36.9)	６,３９２	(＋27.4)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
１９年3月期	１２２.０２	１２０.３９
１８年3月期	１０５.０４	１０１.０２

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
１９年3月期	１１０,５４５	６４,４５３	５８.３	１,０６２.２３
１８年3月期	１０７,３９７	５７,９０６	５３.９	９５１.１８

（参考）自己資本　１９年3月期　６４,４５３百万円　１８年3月期　―百万円

（将来に関する記述等についてのご注意）

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の 4 ページをご参照ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高騰の影響もあり個人消費にはまだ力強さを欠くものの、設備投資や輸出は好調に推移し、雇用環境にも改善の傾向が見られる等、景気全体としては緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外においては、米国経済は個人消費や設備投資がともに堅調であり、欧州経済は内需を中心に底堅く推移しました。また、アジア経済は中国が引き続き成長を持続し、その他の国々においても総じて順調に景気を拡大しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、「もの造り総合力（品質、コスト、技術、物流、サービス）」の強化に取り組み、グローバル競争に勝ち残れる収益体質の構築を進めるとともに、目標とする市場シェア獲得（グローバルシェア四輪車用計器15%、二輪車用計器40%）のために国内外の生産拠点の拡充に取り組んでまいりました。

収益体質の構築においては、これまでと同様に、業務プロセスの改善および教育訓練を通じた全社的な生産性向上活動と経費削減を実施、また、部品の国際調達、集中購買および中国・東南アジア拠点の活用による製品・部品の相互補完の推進により資材費を低減し、継続的にコスト競争力の強化を図ってまいりました。

生産拠点の拡充においては、「タイ-ニッポンセイキ社」の第2工場が平成18年8月に竣工し、10月から生産を開始致しました。同社は、これまでの二輪車用・四輪車用計器や同部品である実装基板に加え、樹脂成型部品（計器用指針）や印刷部品（計器用文字板）等を集中生産し、グループ各社に供給するグローバル相互補完の中核拠点としての役割を担います。また、平成18年7月にブラジルに四輪車用計器の製造拠点「エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社」を設立（平成19年10月生産開始予定）、平成19年3月にはベトナムに二輪車用計器の製造拠点「ベトナム・ニッポンセイキ社」を設立（平成20年4月生産開始予定）し、グローバルでの生産体制の拡充を着実に進めているところであります。

一方、設計開発体制においては、平成18年4月に北米の販売子会社「エヌ・エス・インターナショナル社」に設計開発部門「ニッポンセイキ・ノースアメリカン・デザインセンター」を開設し、現地の顧客に対する技術サービスの強化を図り、また、平成18年8月からは日本の製造拠点である高見事業所（長岡市）敷地内に技術拠点「ＮＳテクニカルセンター」を稼動させ、製品設計から金型設計・加工、部品製造、製品組み立てまでを一貫して行う体制を構築する等、より高品質・高効率な設計開発及び生産を行う体制を国内外において整えました。

このような事業展開の結果、当連結会計年度の連結売上高は、193,178百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は、19,703百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益は、20,770百万円（前年同期比15.9%増）、当期純利益は、11,840百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が、日本、北米、欧州、中国の各地域で増加、二輪車用計器は、日本、ブラジルで増加、汎用計器も伸び、売上高は全体で127,207百万円（前年同期比13.9%増）となりました。営業利益は、売上の増加に加えて、グローバルでの生産性向上活動、及び集中購買、相互補完による資材費低減により17,085百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

民生機器事業は、ＯＡ・情報機器操作パネル、アミューズメント向け基板ユニット等の売上増加、及び香港支店における部品購買の促進により、売上高は26,716百万円（前年同期比11.3%増）となったものの、営業利益は991百万円（前年同期比9.7%減）に止まりました。

ディスプレイ事業は、携帯電話を主とする移動体通信向けの減少により、売上高は15,528百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は0百万円となりました。

その他事業は、自動車販売の増加により、売上高 23,725 百万円（前年同期比 16.4%増）、営業利益は 1,529 百万円（前年同期比 86.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、ディスプレイ事業および民生機器事業が減少したものの、自動車及び汎用計器事業が増加したことにより売上高は 109,660 百万円（前年同期比 5.9%増）となりました。営業利益は、計器の売上の増加に加えて、経営全般に渡る効率化及び電子部品を中心とした集中購買による原価低減により、13,279 百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

米州は、ブラジルの二輪車用計器の増加により、売上高 31,772 百万円（前年同期比 5.7%増）、営業利益 1,882 百万円（前年同期比 46.4%増）となりました。

欧州は、四輪車用計器の増加により、売上高は 13,335 百万円（前年同期比 27.1%増）、営業利益は 686 百万円（前年同期比 48.9%増）となりました。

アジアは、中国における民生機器、二輪車用計器・四輪車用計器の増加により、売上高は 38,410 百万円（前年同期比 23.3%増）、営業利益は 3,757 百万円（前年同期比 20.7%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、欧州やアジアでの景気拡大が期待される一方で、米国では経済成長の鈍化が懸念される等、世界経済の先行きには不透明感が残ることから、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社グループは、安定的な収益基盤とより強固な財務体質の確立を目指して、更なる商品競争力の強化とグループの体質改善を推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

通期（平成 20 年 3 月期）の連結業績の見通しについては次の通りです。

売 上 高	2,000 億円	前年同期比 3.5%増
営業利益	198 億円	前年同期比 0.5%増
経常利益	208 億円	前年同期比 0.1%増
当期利益	120 億円	前年同期比 1.3%増

尚、為替レートは、通期平均で、1 米ドル＝110 円、1 ユーロ＝130 円、1 ポンド＝200 円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があり得ることをご承知おき下さい。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

ⅰ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.9%増加し、81,225 百万円となりました。これは主として現金及び預金が 4,817 百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、9.8%増加し、69,152 百万円となりました。これは主として建物、土地等の有形固定資産が 4,674 百万円増加したこと等によります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、9.9%減少し、214 百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.3%増加し、150,592 百万円となりました。

ⅱ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.4%減少し、56,028 百万円となりました。これは、買掛金が 4,323 百万円増加しましたが、短期借入金が 2,834 百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1.9%減少し、9,049 百万円となりました。これは、繰延税金負債が 969 百万円増加しましたが、長期借入金が 1,248 百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、0.6%減少し 65,077 百万円となりました。

ⅲ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、18.2%増加し、85,514 百万円となりました。これは主として当期純利益が前連結会計年度と比べて 2,522 百万円増加したこと等によります。

この結果、1 株当たり純資産は、前連結会計年度末と比べて 205 円 43 銭増加し、1,322 円 80 銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の 49.4%から 53.3%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ 4,815 百万円増加し、10,948 百万円となりました。

ⅰ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,565 百万円の収入超過となりました。税金等調整前当期純利益が 19,445 百万円と前年同期と比較して 2,745 百万円増加となったほか、売掛債権、棚卸資産の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 9,794 百万円(71.1%)の増加となりました。

ⅱ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,878 百万円の支出超過となりました。有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して 1,456 百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して 3,341 百万円(39.1%)の支出増となりました。

ⅲ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、前年同期と比較して 1,545 百万円(27.6%)支出増の、7,148 百万円の支出超過となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	49.4	53.3
時価ベースの自己資本比率（%）	109.0	111.0
債務償還年数（年）	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	136.9	134.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各事業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。

当期の剰余金の配当は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向を勘案し、期末配当金を1株当たり12円(特別配当8円を含む)とし、中間配当金9円(特別配当5円を含む)と合わせて21円としております。この結果、当期の配当性向(連結)は10.8%、自己資本当期純利益率(連結)は16.0%、純資産配当率(連結)は1.7%となりました。

内部留保金につきましては､安定的な経営基盤を維持しつつ､新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化等に有効活用してまいります。

２．企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社2社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取り引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取り引きをしております。

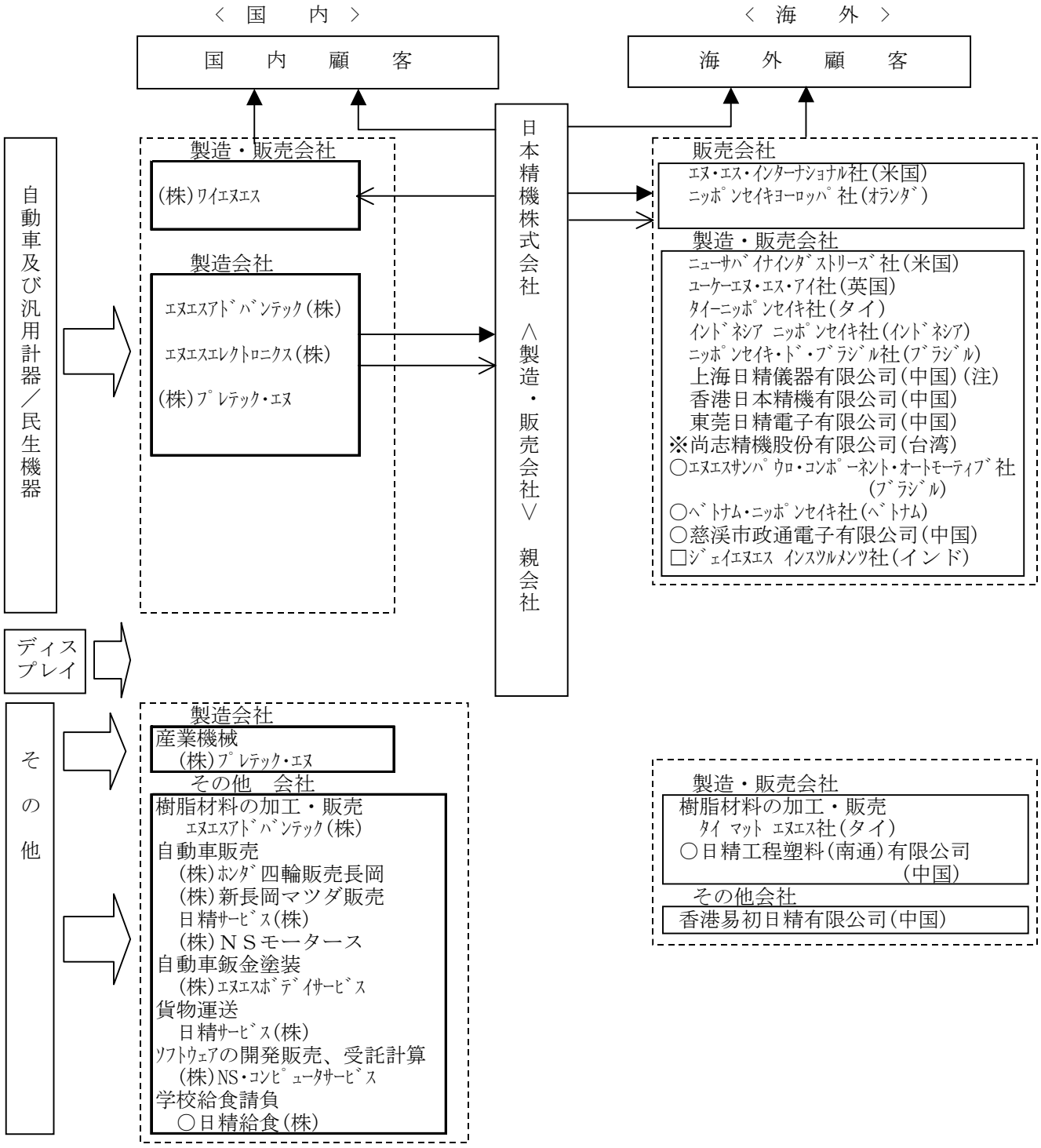
海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	主　要　製　品　等	会　　社　　名
自動車及び 汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ (株)ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ-ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキヨーロッパ社 インドネシア　ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 上海日精儀器有限公司 ※尚志精機股份有限公司 ○ｴﾇｴｽｻﾝﾊﾟｳﾛ・ｺﾝﾎﾟｰﾈﾝﾄ・ｵｰﾄﾓｰﾃｨﾌﾞ社 ○ベトナム・ニッポンセイキ社 ○慈溪市政通電子有限公司 □ジェイエヌエス　インスツルメンツ社
民生機器事業	ＯＡ・情報機器操作パネル 空調・住設機器コントローラー ＦＡ・アミューズメントユニット ＡＳＳＹ 携帯情報端末機器 高密度実装基板ＥＭＳ	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ タイ-ニッポンセイキ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 東莞日精電子有限公司
ディスプレイ事業	液晶表示素子・モジュール 有機ＥＬ表示素子・モジュール	当社
その他事業	自動車販売 貨物運送 ソフトウェアの開発販売、 受託計算 樹脂材料の加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)ホンダ四輪販売長岡 (株)新長岡マツダ販売 (株)ＮＳモータース (株)エヌエスボデイサービス (株)ＮＳ・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 (株)プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 ○日精給食(株) ○日精工程塑料(南通)有限公司

（注）１．複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。
２．無印　　連結子会社
３．○　　非連結子会社で持分法非適用会社
４．※　　関連会社で持分法適用会社
５．□　　関連会社で持分法非適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



無印　連結子会社
○　非連結子会社で持分法非適用会社
※　持分法適用会社
□　関連会社で持分法非適用会社
(注)　上海日精儀器有限公司の持株会社は、連結子会社香港易初日精有限公司であります。

→　製　品
⇒　部　品

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

変化が速く激しい経営環境下において、安定的な収益基盤とより強固な財務体質を確立すべく、当社では2006年度までの経営ビジョン「ＮＥＭＳ２１００」を発展させ、2007年度より新たな経営ビジョン「ＮＥＭＳ－４３３」を掲げ、事業拡大に取り組んでまいります。

≪経営ビジョン≫

「ＮＥＭＳ－４３３」とは、「もの造り企業」としての当社グループの根幹を成す「ＮＥＭＳ」※という経営戦略に加え、(1)志(強い意志)、(2)社会(法令遵守、環境保全、株主重視)、(3)お客様(顧客満足度向上)、(4)人(企業は人なり)という４つの要素をグループ経営の礎として強く根付かせることで、売上高3,000億円、当期純利益300億円を目指すということを表しています。

※　ＮＥＭＳとは、ＮＳ（日本精機）型ＥＭＳ（Electronics Manufacturing Service）の略で、基板実装・接続技術を核に、当社グループの多様な保有技術の進化・結集・相乗効果により、電子機器製品・メカトロニクス製品の分野において、付加価値の高い製品をお客様に提案・提供し、事業の拡大を図ることを意味します。

（２）中期的な会社の経営戦略

中期経営方針は以下のとおりであります。

①　連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を実現する。

②　品質第一に徹して、競争に負けない「もの造り総合力」(コスト、技術、物流、サービス)を絶えず強化する。

③　環境との調和を図り、社会の中で歓迎される存在(企業)を目指す。

④　社内の各層が自主的、自発的に判断し行動する組織を作り上げると共にグローバルで通用するプロ集団になるために、自ら学び自己変革する。

（３）会社の対処すべき課題

経営ビジョン「ＮＥＭＳ－４３３」の実現に向け、以下の戦略的課題に取り組んでまいります。

① 品質マネジメントの強化

全部門の業務プロセス改善を継続的に行い、予知予防型の品質マネジメントを展開致します。

② 戦略的技術開発の強化

顧客のニーズや市場の変化に即応した技術開発を展開し、ＮＥＭＳ－４３３に連動させます。

③ 海外事業の高度化推進

国内におけるマザー機能および海外製造拠点の拡充・強化により、現地ＮＯ．１のＱＤＣ競争力を持つ海外現地法人を築き上げ、グローバル生産展開の高度化を図ります。

④ 仕事の仕組みづくりによる組織効率のアップ

「仕事の仕組みづくり」に注力し、組織の効率アップを図り、企業体質を変革させます。

⑤ 企業の社会的責任の遂行

内部統制、コンプライアンス、環境保全活動を強化し、企業の社会的責任の維持・向上を図ります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 （平成18年３月31日） 金額(百万円)		構成比 (%)	当連結会計年度 （平成19年３月31日） 金額(百万円)		構成比 (%)	比較増減 金額(百万円)
（資産の部）							
Ⅰ流動資産							
１　現金及び預金		6,196			11,013		4,817
２　受取手形		1,488			1,343		△144
３　売掛金		38,369			38,978		609
４　有価証券		—			1,700		1,700
５　棚卸資産		21,978			22,176		198
６　繰延税金資産		2,074			1,710		△364
７　その他		4,672			4,476		△195
貸倒引当金		△219			△174		44
流動資産合計		74,560	54.1		81,225	54.0	6,665
Ⅱ固定資産							
（１）有形固定資産							
１　建物及び構築物	28,686			31,607			
減価償却累計額	18,244	10,441		19,188	12,419		1,977
２　機械装置及び運搬費	36,555			39,498			
減価償却累計額	25,330	11,225		27,525	11,973		748
３　工具・器具及び備品	23,533			25,436			
減価償却累計額	19,511	4,022		21,011	4,424		402
４　土地		13,764			14,490		725
５　建設仮勘定		2,264			3,085		820
有形固定資産合計		41,719	30.3		46,393	30.8	4,674
（２）無形固定資産							
１　のれん		—			137		137
２　その他		1,192			1,304		111
無形固定資産合計		1,192	0.8		1,442	1.0	249
（３）投資その他の資産							
１　投資有価証券		18,433			20,181		1,748
２　繰延税金資産		839			466		△373
３　その他		1,003			709		△294
貸倒引当金		△187			△40		147
投資その他の資産合計		20,088	14.6		21,316	14.1	1,227
固定資産合計		63,000	45.7		69,152	45.9	6,151
Ⅲ繰延資産							
試験研究費		237			214		△23
繰延資産合計		237	0.2		214	0.1	△23
資産合計		137,798	100.0		150,592	100.0	12,794

区分	前連結会計年度 （平成18年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当連結会計年度 （平成19年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	比較増減 金額（百万円）
（負債の部）					
Ⅰ流動負債					
１　支払手形	2,396		2,472		76
２　買掛金	34,337		38,661		4,323
３　短期借入金	5,921		3,086		△2,834
４　未払法人税等	3,654		2,005		△1,648
５　賞与引当金	1,697		1,848		150
６　製品補償損失引当金	194		101		△93
７　取引先支援損失引当金	867		―		△867
８　その他	7,167		7,853		685
流動負債合計	56,235	40.8	56,028	37.2	△207
Ⅱ固定負債					
１　社債	772		731		△41
２　長期借入金	2,984		1,735		△1,248
３　繰延税金負債	2,599		3,568		969
４　退職給付引当金	1,920		2,004		83
５　役員退職慰労引当金	515		483		△32
６　連結調整勘定	157		―		△157
７　負ののれん	―		447		447
８　その他	270		78		△191
固定負債合計	9,220	6.7	9,049	6.0	△170
負債合計	65,456	47.5	65,077	43.2	△378
（少数株主持分）					
少数株主持分	4,213	3.1	―	―	△4,213
（資本の部）					
Ⅰ資本金	14,401	10.4	―	―	△14,401
Ⅱ資本剰余金	6,824	5.0	―	―	△6,824
Ⅲ利益剰余金	41,495	30.1	―	―	△41,495
Ⅳその他有価証券評価差額金	5,910	4.3	―	―	△5,910
Ⅴ為替換算調整勘定	△493	△0.4	―	―	493
Ⅵ自己株式	△10	△0.0	―	―	10
資本合計	68,128	49.4	―	―	△68,128
負債、少数株主持分及び資本合計	137,798	100.0	―	―	△137,798
（純資産の部）					
Ⅰ株主資本					
１　資本金	―		14,406		14,406
２　資本剰余金	―		6,777		6,777
３　利益剰余金	―		51,705		51,705
４　自己株式	―		△105		△105
株主資本合計	―		72,784	48.3	72,784
Ⅱ評価・換算差額等					
１　その他有価証券評価差額金	―		6,633		6,633
２　為替換算調整勘定	―		845		845
評価・換算差額等合計	―		7,479	5.0	7,479
Ⅲ少数株主持分	―		5,250	3.5	5,250
純資産合計	―		85,514	56.8	85,514
負債純資産合計	―		150,592	100.0	150,592

（２）連結損益計算書

区分	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	比較増減 金額(百万円)
Ⅰ売上高		175,229	100.0		193,178	100.0	17,949
Ⅱ売上原価		141,201	80.6		155,075	80.3	13,874
売上総利益		34,027	19.4		38,103	19.7	4,075
Ⅲ販売費及び及び一般管理費		17,728	10.1		18,399	9.5	671
営業利益		16,299	9.3		19,703	10.2	3,403
Ⅳ営業外収益							
１　受取利息	139			231			
２　受取配当金	166			299			
３　為替差益	976			85			
４　その他	564	1,846	1.0	716	1,333	0.7	△513
Ⅴ営業外費用							
１　支払利息	115			181			
２　持分法による投資損失	82			62			
３　その他	22	220	0.1	21	265	0.1	44
経常利益		17,925	10.2		20,770	10.8	2,845
Ⅵ特別利益							
１　固定資産売却益	100			56			
２　貸倒引当金戻入	―			72			
３　退職給付終了益	31			―			
４　その他	27	158	0.1	5	133	0.0	△24
Ⅶ特別損失							
１　固定資産売却損	8			394			
２　固定資産除却損	246			323			
３　投資有価証券評価損	15			315			
４　関係会社整理損	―			38			
５　取引先支援損失引当金繰入額	867			―			
６　その他	246	1,383	0.8	386	1,458	0.8	74
税金等調整前当期純利益		16,699	9.5		19,445	10.0	2,745
法人税、住民税及び事業税	6,170			5,198			
法人税等調整額	6	6,176	3.5	1,219	6,418	3.3	241
少数株主利益		1,204	0.7		1,186	0.6	△18
当期純利益		9,318	5.3		11,840	6.1	2,522

（３）連結剰余金計算書

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額(百万円)	
（資本剰余金の部）		
Ⅰ　資本剰余金期首残高		5,505
Ⅱ　資本剰余金増加高		
1 新株予約権の行使による新株式の発行	1,416	1,416
Ⅲ　資本剰余金減少高		
1 自己株式処分差損	97	97
Ⅳ　資本剰余金期末残高		6,824
（利益剰余金の部）		
Ⅰ　利益剰余金期首残高		33,504
Ⅱ　利益剰余金増加高		
1 当期純利益	9,318	9,318
Ⅲ　利益剰余金減少高		
1 配当金	994	
2 役員賞与	304	
3 連結子会社持分比率変更に伴う利益剰余金減少額	0	
4 持分法適用会社減少に伴う減少額	16	
5 その他	11	1,326
Ⅳ　利益剰余金期末残高		41,495

（４）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高（百万円）	14,401	6,824	41,495	△10	62,710
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5	5			10
新株予約権の行使		△52		82	29
剰余金の配当			△1,274		△1,274
役員賞与金			△303		△303
当期純利益			11,840		11,840
連結子会社持分変更			△28		△28
従業員奨励福利基金			△23		△23
自己株式の取得				△178	△178
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	5	△46	10,210	△94	10,074
平成 19 年 3 月 31 日残高（百万円）	14,406	6,777	51,705	△105	72,784

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高（百万円）	5,910	△493	5,417	4,213	72,342
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10
新株予約権の行使					29
剰余金の配当					△1,274
役員賞与金					△303
当期純利益					11,840
連結子会社持分変更					△28
従業員奨励福利基金					△23
自己株式の取得					△178
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	722	1,339	2,061	1,037	3,098
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	722	1,339	2,061	1,037	13,172
平成 19 年 3 月 31 日残高（百万円）	6,633	845	7,479	5,250	85,514

（５）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（百万円）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（百万円）	比較増減
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.　税金等調整前当期純利益	16,699	19,445	2,745
2.　減価償却費	5,882	6,412	529
3.　連結調整勘定償却額	6	―	△6
4.　のれん償却額	―	14	14
5.　賞与引当金の増加額	30	150	120
6.　退職給付引当金の増加(減少)額	△45	82	128
7.　貸倒引当金の増加(減少)額	114	△202	△316
8.　製品補償損失引当金の増加(減少)額	194	△93	△287
9.　取引先支援損失引当金の増加(減少)額	867	△867	△1,734
10.　受取利息及び受取配当金	△305	△531	△225
11.　支払利息	115	181	65
12.　為替差益	△144	0	144
13.　持分法による投資損失	82	62	△19
14.　有形固定資産売却益	△100	△56	43
15.　有形固定資産処分損	152	680	528
16.　投資有価証券等評価損	15	321	305
17.　売上債権の減少(増加)額	△4,035	1,225	5,260
18.　棚卸資産の減少(増加)額	△2,716	669	3,385
19.　仕入債務の増加額	4,818	2,625	△2,192
20.　役員賞与の支払額	△320	△320	△0
21.　その他	△1,845	336	2,181
小　　計	19,467	30,138	10,671
22.　利息及び配当金の受取額	319	488	168
23.　利息の支払額	△100	△175	△74
24.　法人税等の支払額	△5,916	△6,886	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,770	23,565	9,794
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.　有価証券の取得による支出	―	△1,700	△1,700
2.　有形固定資産の取得による支出	△8,260	△9,716	△1,456
3.　有形固定資産の売却による収入	475	652	177
4.　無形固定資産・投資その他の資産の取得による支出	△316	△438	△122
5.　営業譲受による収入	―	120	120
6.　貸付による支出	△150	△993	△842
7.　貸付金回収による収入	12	98	86
8.　投資有価証券の取得による支出	△335	△783	△448
9.　投資有価証券の売却による収入	35	17	△17
10.　その他	2	864	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,537	△11,878	△3,341
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.　短期借入金の減少額	△2,337	△3,833	△1,495
2.　長期借入による収入	1,165	392	△772
3.　長期借入金の返済による支出	△2,358	△1,969	388
4.　自己株式の取得･売却による純支出	△225	△177	48
5.　配当金の支払額	△993	△1,274	△280
6.　少数株主への配当金の支払額	△853	△232	620
7.　その他	―	△54	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,603	△7,148	△1,545
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	304	277	△27
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加(減少)額	△65	4,815	4,880
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	6,198	6,132	△65
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	6,132	10,948	4,815

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1.　連結の範囲に関する事項	(1)　子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)大和ホンダ、(株)NS モータース、(株)エヌエスボデイサービス、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司	(1)　子会社のうち22社を連結の範囲に含めております。当該連結子会社は次のとおりであります。エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サービス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)NS モータース、(株)エヌエスボデイサービス、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司、(株)新長岡マツダ販売 なお、(株)新長岡マツダ販売は当連結会計年度に新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また(株)大和ホンダは、(株)ホンダ四輪販売長岡（存続会社）と合併しております。
	(2)　非連結子会社は日精給食(株)、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司の３社であります。	(2)　非連結子会社は日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司の５社であります。
	(3)　非連結子会社日精給食(株)、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(3)　非連結子会社日精給食(株)、エヌエスサンパウロ・コンポーネント・オートモーティブ社、ベトナム・ニッポンセイキ社、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。
2.　持分法の適用に関する事項	(1)　関連会社 3 社のうち、関連会社アデオン(株)及び尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。 従来、持分法を適用しておりました柏崎タクシー（株）の株式を第三者に売却したことにより、関連会社に該当しなくなりましたので、当連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。	(1)　関連会社２社のうち、関連会社尚志精機股份有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。 従来、持分法を適用しておりましたアデオン(株)は解散し、関連会社に該当しなくなりましたので、当連結会計年度から、持分法の適用から除外しております。
	(2)　持分法を適用していない非連結子会社 3 社及び関連会社 1 社は連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。	(2)　持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 1 社は連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響に重要性がないため、持分法の適用より除いております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
3.　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マットエヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司及び香港易初日精有限公司の決算日は12月31日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末と連結決算日は、一致しております。	同左
4.　会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 時価法によっております。 ③棚卸資産 計器類の製品・仕掛品 ・・・・・・・・・総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 ・・・・・・・・・個別法による原価法 原材料 ・・・・・・・・・総平均法による原価法 貯蔵品 ・・・・・・・・・最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ取引 同左 ③棚卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。 ④取引先支援損失引当金 グループの主要事業である自動車販売事業拡充のため、取引先である自動車販売会社の事業再編に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。 ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社８社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社１社は役員退職慰労引当金繰入額の過年度分は１年間で繰入れることとしており、当連結会計年度負担額44百万円を特別損失に計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③製品補償損失引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社８社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②繰延資産の処理方法 試験研究費 ユーケーエヌ・エス・アイ社他１社は自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。 ③提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。 棚卸資産の評価基準及び評価方法 連結子会社２社 計器類の製品・仕掛品 ……売価還元法による原価法 計器類の原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法	(5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理について 同左 ②繰延資産の処理方法 同左 ③提出会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの 同左
5.　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6.　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。	――
7.　のれんの償却に関する事項	――	のれんは、５年間で均等償却しております。
8.　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	――
9.　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成 17 年４月１日 至　平成 18 年３月 31 日）	当連結会計年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）
――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号　平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号　平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。 なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 80,264 百万円であります。
――	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ 347 百万円減少しております。

（８）連結財務諸表に関する注記

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
1.担保に供している資産及び担保に係る債務 (1)担保に供している資産の額 建物　1,704百万円 機械装置及び運搬具　0　〃 工具・器具及び備品　2　〃 土地　2,383　〃 投資有価証券　6,488　〃 計　10,579百万円 (2)上記担保資産の対象となる債務 短期借入金　1,522百万円 一年内返済長期借入金　223　〃 長期借入金　418　〃 計　2,165百万円	1.担保に供している資産及び担保に係る債務 (1)担保に供している資産の額 建物　1,328百万円 機械装置及び運搬具　0　〃 工具・器具及び備品　2　〃 土地　2,088　〃 投資有価証券　3,657　〃 計　7,077百万円 (2)上記担保資産の対象となる債務 短期借入金　752百万円 一年内返済長期借入金　254　〃 長期借入金　265　〃 計　1,272百万円
2.保証債務 連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております。 （被保証先）　（保証金額）　（内容） 日精工程塑料(南通)有限公司　134百万円　銀行借入金	2.保証債務 連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております。 （被保証先）　（保証金額）　（内容） 日精工程塑料(南通)有限公司　156百万円　銀行借入金
3.投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連会社株式　1,137百万円	3.投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連会社株式　1,905百万円
4.連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 60,704,293株 5.自己株式の保有数 4,192株	― ―
―	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形　68百万円 支払手形　325　〃 設備関係支払手形　33　〃

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 3,394百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 3,403百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	60,704,293株	12,016株	―	60,716,309株

増加数の主な内訳は次の通りであります。
新株予約権の行使による増加　12,016株

2.　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,192株	67,901株	33,353株	38,740株

増加数の主な内訳は次の通りであります。
単元未満株式の買取による増加　67,901株
減少数の主な内訳は次の通りであります。
新株予約権の行使による減少　32,777株
単元未満株式の買増請求による減少　576株

3.　配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	728,401千円	12円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日取締役会	普通株式	546,297千円	9円	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	728,130千円	12円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,196百万円	現金及び預金勘定	11,013百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△63　〃	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△65　〃
現金及び現金同等物	6,132百万円	現金及び現金同等物	10,948百万円
重要な非資金取引の内容		重要な非資金取引の内容	
新株予約権の行使による資本金増加額	1,419百万円	新株予約権の行使による資本金増加額	5百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	1,416　〃	新株予約権の行使による資本準備金増加額	5　〃
新株予約権付社債減少額	2,835百万円	新株予約権付社債減少額	10百万円

セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	自動車及び汎用計器事業	民生機器事業	液晶事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	111,641	24,011	19,191	20,384	175,229	—	175,229
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,846	8,846	(8,846)	—
計	111,641	24,011	19,191	29,231	184,076	(8,846)	175,229
営業費用	97,398	22,913	19,066	28,411	167,789	(8,859)	158,929
営業利益	14,243	1,098	125	819	16,286	12	16,299
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	71,869	14,417	13,565	19,319	119,171	18,627	137,798
減価償却費	3,933	527	551	554	5,566	65	5,631
資本的支出	7,513	524	39	717	8,795	53	8,848

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	自動車及び汎用計器事業	民生機器事業	ディスプレイ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	127,207	26,716	15,528	23,725	193,178	—	193,178
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	—	—	—	9,210	9,210	(9,210)	—
計	127,207	26,716	15,528	32,935	202,388	(9,210)	193,178
営業費用	110,122	25,725	15,528	31,406	182,782	(9,306)	173,475
営業利益	17,085	991	0	1,529	19,606	96	19,703
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	82,590	14,300	9,795	23,917	130,604	19,987	150,592
減価償却費	4,778	398	464	576	6,219	66	6,285
資本的支出	7,979	530	35	2,505	11,051	436	11,487

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品

事　業　区　分	主　要　製　品
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器、ﾍｯﾄﾞｱｯﾌﾟﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ、二輪車用計器、汎用計器、各種ｾﾝｻｰ
民生機器事業	OA・情報機器操作ﾊﾟﾈﾙ、空調・住設機器ｺﾝﾄﾛｰﾗｰ、FA・ｱﾐｭｰｽﾞﾒﾝﾄﾕﾆｯﾄ ASSY、携帯情報端末機器、高密度実装基板 EMS
ディスプレイ事業	液晶表示素子・ﾓｼﾞｭｰﾙ、有機 EL 表示素子・ﾓｼﾞｭｰﾙ
その他事業	自動車販売、貨物運送、ｿﾌﾄｳｪｱの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 26,106 百万円、当連結会計年度 28,197 百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

４．事業表示の変更

当連結会計年度中に提出会社が、持分法適用会社であった「アデオン株式会社」より事業譲渡を受け、有機 EL の製造、販売を開始したことにより、従来の液晶事業と併せディスプレイ事業として表示することといたしました。

５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」、「ディスプレイ事業」及び「その他事業」における営業費用は、それぞれ 213 百万円、24 百万円、26 百万円及び 82 百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	日　本	米　州	欧　州	アジア	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	103,520	30,067	10,493	31,147	175,229	―	175,229
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	36,982	196	―	5,211	42,390	(42,390)	―
計	140,502	30,263	10,493	36,359	217,619	(42,390)	175,229
営業費用	129,077	28,978	10,032	33,244	201,333	(42,403)	158,929
営業利益	11,425	1,285	460	3,114	16,286	12	16,299
Ⅱ 資産	97,153	12,622	6,547	21,533	137,856	(58)	137,798

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	日　本	米　州	欧　州	アジア	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	109,660	31,772	13,335	38,410	193,178	―	193,178
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	38,227	128	247	5,904	44,508	(44,508)	―
計	147,887	31,900	13,582	44,315	237,686	(44,508)	193,178
営業費用	134,607	30,018	12,896	40,557	218,080	(44,605)	173,475
営業利益	13,279	1,882	686	3,757	19,606	96	19,703
Ⅱ 資産	99,715	14,460	8,234	26,753	149,164	1,428	150,592

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米　州 …… 米国・ブラジル

(2) 欧　州 …… 英国・オランダ

(3) アジア …… 中国・タイ・インドネシア

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度26,106百万円、当連結会計年度28,197百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等であります。

４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の「日本」における営業費用は、347百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3.海外売上高

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	百万円 30,360	百万円 11,436	百万円 33,835	百万円 75,632
Ⅱ　連　結　売　上　高				百万円 175,229
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 17.3	% 6.5	% 19.3	% 43.2

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海　外　売　上　高	百万円 32,773	百万円 14,500	百万円 41,887	百万円 89,161
Ⅱ　連　結　売　上　高				百万円 193,178
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	% 17.0	% 7.5	% 21.7	% 46.2

（注）１．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

２．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

３．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米　州　……　米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧　州　……　英国・イタリア・オランダ・フランス・スペイン

(3) アジア　……　中国・タイ・インドネシア

リース取引関係

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	工具・器具及び備品	その他の無形固定資産	合計
取得価額相当額	14百万円	1,889百万円	2,043百万円	82百万円	4,031百万円
減価償却累計額相当額	3　〃	970　〃	1,067　〃	53　〃	2,094　〃
期末残高相当額	11百万円	919百万円	975百万円	29百万円	1,936百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

1年内	716百万円
1年超	1,219　〃
合計	1,936百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	760百万円
減価償却費相当額	760百万円

④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	239百万円
1年超	288　〃
合計	527百万円

当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物及び構築物	機械装置及び車両運搬具	工具・器具及び備品	その他の無形固定資産	合計
取得価額相当額	14百万円	2,263百万円	2,172百万円	66百万円	4,517百万円
減価償却累計額相当額	6　〃	947　〃	1,240　〃	37　〃	2,232　〃
期末残高相当額	8百万円	1,315百万円	931百万円	29百万円	2,285百万円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

1年内	865百万円
1年超	1,419　〃
合計	2,285百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	903百万円
減価償却費相当額	903百万円

④　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。
オペレーティング・リース取引
未経過リース料

1年内	299百万円
1年超	336　〃
合計	635百万円

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

税効果会計関係

前連結会計年度 （平成18年３月31日）		当連結会計年度 （平成19年３月31日）	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	688百万円	賞与引当金	749百万円
退職給付引当金	981　〃	退職給付引当金	999　〃
取引先支援損失	350　〃	無形固定資産償却超過	414　〃
確定拠出未払移管金	405　〃	未実現利益消去による調整額	815　〃
未実現利益消去による調整額	713　〃	その他	1,932　〃
その他	2,879　〃	繰延税金資産小計	4,911百万円
繰延税金資産小計	6,018百万円	評価性引当額	△8　〃
評価性引当額	△213　〃	繰延税金資産合計	4,902百万円
繰延税金資産合計	5,805百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		特別償却準備金	△133百万円
特別償却準備金	△116百万円	評価差額金	△4,864　〃
評価差額金	△4,419　〃	海外子会社の留保利益	△1,114　〃
海外子会社の留保利益	△770　〃	その他	△183　〃
その他	△184　〃	繰延税金負債合計	△6,295百万円
繰延税金負債合計	△5,490百万円	繰延税金負債の純額	1,392百万円
繰延税金資産の純額	314百万円		
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
（調整）		（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
海外子会社免税分	△1.2	海外子会社免税分	△2.0
法人税額の特別税額控除額	△3.7	法人税額の特別税額控除額	△2.5
その他	2.3	その他	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0

有価証券関係

（前連結会計年度）

1.時価のある有価証券

区　　分	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差　　額 （百万円）
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
①株式	5,497	15,421	9,923
小　計	5,497	15,421	9,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	15	12	△2
②債券	0	0	—
小　計	15	12	△2
合　計	5,513	15,434	9,920

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区　　分	前連結会計年度 連結貸借対照表計上額 （百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,164
計	1,164
その他有価証券	
非上場株式	696
計	696

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	―	―	1,164	―
その他有価証券				
金融債	0	―	―	―
合計	0	―	1,164	―

（当連結会計年度）

1. 時価のある有価証券

区　　分	当連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）		
	取　得　原　価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差　　額 （百万円）
その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
①株式	5,531	16,683	11,137
小　計	5,531	16,683	11,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	24	16	△7
②債券	0	0	―
小　計	24	17	△7
合　計	5,555	16,700	11,130

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券　（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区　　分	当連結会計年度 連結貸借対照表計上額 （百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,170
計	1,170
その他有価証券	
非上場株式	404
その他	1,700
計	2,104

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	―	―	1,170	―
その他有価証券				
金融債	0	―	―	―
合計	0	―	1,170	―

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
①取引の内容及び利用目的 提出会社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物予約取引(主として包括契約)及び通貨オプション取引を行っております。	①取引の内容及び利用目的 同左
②取引に対する取組方針 退出会社の通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建ての売上契約及び購買契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	②取引に対する取組方針 同左
③取引に係るリスクの内容 提出会社の通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として、一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合もありますが、その場合、売建部分については、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合に、損害を被る危険性があります。	③取引に係るリスクの内容 同左
④取引に係るリスク管理体制 提出会社の通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部において一括管理しております。	④取引に係るリスク管理体制 同左
⑤その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。	⑤その他 同左

2.取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
		契約額等（百万円）	契約額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	25,000 (28)	— (—)	(11)	17	12,500 (10)	— (—)	(4)	5
	買建								
	プット								
	米ドル	10,000 (26)	— (—)	(14)	△11	5,000 (11)	— (—)	(6)	△4
合計		—	—	—	5	—	—	—	0

注）１．時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

２．オプション取引における（　）書きは、オプション料であります。

退職給付関係

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1.採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。 なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金制度については、国内連結子会社2社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。 提出会社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社が、退職一時金制度を有しております。 なお、簡便法を採用している国内連結子会社１社は、平成17年10月1日に適格退職年金制度について、退職一時金制度へ移行いたしました。	1.採用している退職給付制度の概要 提出会社及び連結子会社は、確定拠出年金制度を主とする制度を設けております。 なお、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 厚生年金基金制度については、国内連結子会社1社が総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。 提出会社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社が、退職一時金制度を有しております。 なお、国内連結子会社1社は、平成18年10月31日及び平成19年3月31日に二つの総合設立型の厚生年金基金制度から脱退しております。
2.退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△1,863百万円 ②未認識過去勤務債務　△113　〃 ③未認識数理計算上の差異　55　〃 ④退職給付引当金　△1,920百万円 注)国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社につきましては、簡便法を採用しております。 適格退職年金制度から退職一時金制度への移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。 退職給付引当金の減少　31百万円 また、確定拠出年金制度への資産移管額は、4年間で移行する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額1,000百万円は、未払金(「その他の流動負債」)、長期未払金(「その他の固定負債」)に計上しております。	2.退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務　△1,973百万円 ②未認識過去勤務債務　△100　〃 ③未認識数理計算上の差異　70　〃 ④退職給付引当金　△2,004百万円 注)国内連結子会社2社及び海外連結子会社1社につきましては、簡便法を採用しております。 総合設立の厚生年金基金制度の脱退に伴う影響額は以下のとおりであります。 特別掛金一括拠出額　67百万円 また、確定拠出年金制度への資産移管額は、4年間で移行する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額185百万円は、未払金(「その他の流動負債」)に計上しております。
3.退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　192百万円 ②利息費用　24　〃 ③過去勤務債務の償却額　△12　〃 ④数理計算上の差異の費用処理額　5　〃 ⑤退職給付費用　209　〃 ⑥退職一時金制度への移行に伴う損益　△31　〃 ⑦その他　670　〃 計　848百万円 注)　1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 総合設立型の厚生年金制度を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は1,105百万円(掛金拠出割合による)であります。 3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。	3.退職給付費用に関する事項 ①勤務費用　171百万円 ②利息費用　25　〃 ③過去勤務債務の償却額　△12　〃 ④数理計算上の差異の費用処理額　6　〃 ⑤退職給付費用　190　〃 ⑥特別掛金一括拠出額　67　〃 ⑦その他　694　〃 計　952百万円 注)　1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。 2 総合設立型の厚生年金制度を採用している連結子会社は当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産は133百万円(掛金拠出割合による)であります。 3 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ②割引率　2.0% ③過去勤務債務の額の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を償却することとしております。） ④数理計算上の差異の償却年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

１株当たり情報

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,117.37円	１株当たり純資産額	1,322.80円
１株当たり当期純利益	152.15円	１株当たり当期純利益	195.09円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	146.33円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	192.49円
１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎		１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	9,318百万円	連結損益計算書上の当期純利益	11,840百万円
普通株式に係る当期純利益	9,014百万円	普通株式に係る当期純利益	11,840百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	―
利益処分による役員賞与金	303百万円		
普通株式の期中平均株式数	59,245,267株	普通株式の期中平均株式数	60,693,788株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳	―	潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳		潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	
無担保転換社債型新株予約権付社債	2,358,224株	無担保転換社債型新株予約権付社債	819,465株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―

５．財務諸表

（１）貸借対照表

区分	前事業年度（平成18年３月31日）		構成比(%)	当事業年度（平成19年３月31日）		構成比(%)	比較増減
	金額(百万円)			金額(百万円)			金額(百万円)
（資産の部）							
Ⅰ流動資産							
１　現金及び預金		1,087			3,123		2,036
２　受取手形		1,025			774		△251
３　売掛金		36,110			35,465		△645
４　製品		1,937			2,183		245
５　原材料		4,023			3,286		△736
６　仕掛品		1,151			1,610		459
７　貯蔵品		143			134		△9
８　前払費用		34			34		0
９　繰延税金資産		1,017			567		△449
10　短期貸付金		5,417			7,097		1,679
11　未収入金		2,763			1,865		△897
12　その他		57			19		△38
貸倒引当金		△13			△13		0
流動資産合計		54,756	51.0		56,148	50.8	1,392
Ⅱ固定資産							
（１）有形固定資産							
１　建物	13,871			15,385			
減価償却累計額	9,616	4,255		9,908	5,477		1,221
２　構築物	1,574			1,710			
減価償却累計額	1,288	285		1,329	381		95
３　機械及び装置	15,727			15,693			
減価償却累計額	11,514	4,212		11,830	3,862		△350
４　車両運搬具	203			194			
減価償却累計額	156	47		144	50		2
５　工具・器具及び備品	18,814			20,230			
減価償却累計額	15,973	2,841		17,190	3,039		198
６　土地		8,966			8,491		△474
７　建設仮勘定		927			248		△678
有形固定資産合計		21,535	20.0		21,551	19.5	15
（２）無形固定資産							
１　ソフトウェア		631			611		△20
２　ソフトウェア仮勘定		—			68		68
３　その他		9			8		△1
無形固定資産合計		641	0.6		688	0.6	46
（３）投資その他の資産							
１　投資有価証券		17,197			18,172		974
２　関係会社株式		12,651			13,606		954
３　長期貸付金		743			217		△526
４　準更生債権		74			40		△33
５　長期前払費用		161			136		△25
６　その他		253			79		△173
貸倒引当金		△619			△96		523
投資その他の資産合計		30,463	28.4		32,156	29.1	1,693
固定資産合計		52,641	49.0		54,396	49.2	1,755
資産合計		107,397	100.0		110,545	100.0	3,147

区分	前事業年度（平成18年３月31日）		当事業年度（平成19年３月31日）		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
（負債の部）					
Ⅰ流動負債					
1　支払手形	756		697		△58
2　買掛金	28,949		30,920		1,971
3　短期借入金	3,431		911		△2,519
4　一年内返済長期借入金	1,545		1,295		△250
5　未払金	1,321		1,127		△194
6　未払費用	1,857		2,314		457
7　未払法人税等	2,230		1,001		△1,228
8　前受金	33		18		△14
9　預り金	244		285		41
10　賞与引当金	795		905		110
11　製品補償損失引当金	115		27		△88
12　取引先支援損失引当金	867		—		△867
13　設備関係支払手形	553		449		△104
流動負債合計	42,700	39.8	39,954	36.1	△2,745
Ⅱ固定負債					
1　社債	772		731		△41
2　長期借入金	2,773		1,478		△1,295
3　繰延税金負債	1,671		2,289		617
4　退職給付引当金	1,313		1,356		43
5　役員退職慰労引当金	195		212		17
6　その他	64		68		3
固定負債合計	6,790	6.3	6,136	5.6	△654
負債合計	49,491	46.1	46,091	41.7	△3,399

区分	前事業年度（平成18年３月31日）			当事業年度（平成19年３月31日）			比較増減
	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)
(資本の部)							
Ⅰ資本金		14,401	13.4		—		△14,401
Ⅱ資本剰余金							
1　資本準備金		6,122			—		△6,122
2　その他資本剰余金							
(1)自己株式処分差益	702	702		—	—		△702
資本剰余金合計		6,824	6.3		—		△6,824
Ⅲ利益剰余金							
1　利益準備金		960			—		△960
2　任意積立金							
(1)特別償却準備金	162			—			
(2)別途積立金	22,680	22,842		—	—		△22,842
3　当期未処分利益		7,004			—		△7,004
利益剰余金合計		30,806	28.7		—		△30,806
Ⅳその他有価証券評価差額金		5,885	5.5		—		△5,885
Ⅴ自己株式		△10	△0.0		—		10
資本合計		57,906	53.9		—		△57,906
負債及び資本合計		107,397	100.0		—		△107,397
(純資産の部)							
Ⅰ株主資本							
1　資本金		—			14,406	13.0	14,406
2　資本剰余金							
(1)資本準備金	—			6,127			
(2)その他資本剰余金	—			649			
資本剰余金合計		—			6,777	6.1	6,777
3　利益剰余金							
(1)利益準備金	—			960			
(2)その他利益剰余金							
特別償却準備金	—			136			
別途積立金	—			27,680			
繰越利益剰余金	—			7,990			
利益剰余金合計		—			36,767	33.3	36,767
4　自己株式		—			△105	△0.1	△105
株主資本合計		—			57,846	52.3	57,846
Ⅱ評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—			6,607		6,607
評価・換算差額等合計		—			6,607	6.0	6,607
純資産合計		—			64,453	58.3	64,453
負債純資産合計		—			110,545	100.0	110,545

（２）損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	比較増減 金額(百万円)
Ⅰ売上高							
1　製品売上高	113,566			116,604			
2　不動産賃貸収入	74	113,640	100.0	78	116,682	100.0	3,042
Ⅱ売上原価							
1　製品売上原価							
(1)製品期首棚卸高	1,583			1,937			
(2)当期製品製造原価	69,441			71,556			
(3)外注製品受入高	27,766			27,454			
合計	98,791			100,948			
(4)他勘定振替高	27			29			
(5)製品期末棚卸高	1,937	96,826		2,183	98,735		1,908
2　不動産賃貸費用		48			49		0
売上原価合計		96,875	85.3		98,785	84.7	1,909
売上総利益		16,765	14.7		17,897	15.3	1,132
Ⅲ販売費及び及び一般管理費		8,782	7.7		8,075	6.9	△706
営業利益		7,982	7.0		9,821	8.4	1,838
Ⅳ営業外収益							
1　受取利息	244			305			
2　受取配当金	1,754			1,372			
3　受取地代家賃	220			206			
4　為替差益	1,212			601			
5　その他	216	3,648	3.2	178	2,663	2.3	△984
Ⅴ営業外費用							
1　支払利息	63			65			
2　貸倒引当金繰入額	—			56			
3　雑支出	11	75	0.0	0	122	0.1	47
経常利益		11,555	10.2		12,362	10.6	806
Ⅵ特別利益							
1　固定資産売却益	2			9			
2　貸倒引当金戻入	—			17			
3　その他	—	2	0.0	3	30	0.0	27
Ⅶ特別損失							
1　固定資産売却損	2			380			
2　固定資産除却損	176			172			
3　投資有価証券評価損	53			308			
4　関係会社整理損	—			133			
5　取引先支援損失引当金繰入額	867			—			
6　その他	539	1,638	1.5	313	1,308	1.1	△329
税引前当期純利益		9,920	8.7		11,084	9.5	1,164
法人税、住民税及び事業税	3,820			3,100			
法人税等調整額	△292	3,527	3.1	578	3,678	3.2	151
当期純利益		6,392	5.6		7,405	6.3	1,012
前期繰越利益		1,030					
中間配当額		419					
当期未処分利益		7,004					

（３）利益処分計算書

	前事業年度 （平成18年６月28日）	
区分	金額(百万円)	
Ⅰ当期未処分利益		7,004
Ⅱ任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額		47
合計		7,051
Ⅲ利益処分額		
１　配当金	728	
２　役員賞与金	170	
３　任意積立金		
(1)特別償却準備金	57	
(2)別途積立金	5,000	5,956
Ⅳ次期繰越利益		1,095

（注）日付は、株主総会承認日であります。

（４）株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成 18 年４月１日　至　平成 19 年３月 31 日）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,401	6,122	702	960	162	22,680	7,004
事業年度中の変動額							
新株の発行	5	5					
新株予約権の行使			△52				
剰余金の配当							△1,274
役員賞与金							△170
特別償却準備金の積立					67		△67
特別償却準備金の取崩					△92		92
別途積立金の積立						5,000	△5,000
当期純利益							7,405
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計(百万円)	5	5	△52	―	△25	5,000	986
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	14,406	6,127	649	960	136	27,680	7,990

項目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	△10	52,021	5,885	57,906
事業年度中の変動額				
新株の発行		10		10
新株予約権の行使	82	29		29
剰余金の配当		△1,274		△1,274
役員賞与金		△170		△170
特別償却準備金の積立		―		―
特別償却準備金の取崩		―		―
別途積立金の積立		―		―
当期純利益		7,405		7,405
自己株式の取得	△178	△178		△178
自己株式の処分	1	1		1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			721	721
事業年度中の変動額合計(百万円)	△94	5,825	721	6,547
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	△105	57,846	6,607	64,453

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)満期保有目的の債券 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	計器類の製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	計器類の製品・仕掛品 同左 その他の製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
6.　引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております (3)製品補償損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。 (4)取引先支援損失引当金 当社グループの主要事業である自動車販売事業拡充のため、取引先である自動車販売会社の事業再編に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。 (5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。 (6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)製品補償損失引当金 同左 (4)退職給付引当金 同左 (5)役員退職慰労引当金 同左
7.　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.　その他	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

（５）重要な会計方針の変更

前事業年度 （自　平成 17 年４月１日 至　平成 18 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）
――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号　平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号　平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。 なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は 64,453 百万円であります。
――	（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号　平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 170 百万円減少しております。

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
1.担保に供している資産及び担保に係る債務 (1)担保に供している資産 土地 2,088百万円 建物 982 〃 機械装置 0 〃 工具・器具及び備品 2 〃 投資有価証券 6,488 〃 計 9,562百万円 (2)担保に係る債務 短期借入金 1,040百万円 一年内返済長期借入金 201 〃 長期借入金 418 〃 計 1,660百万円	1.担保に供している資産及び担保に係る債務 (1)担保に供している資産 土地 2,088百万円 建物 945 〃 機械装置 0 〃 工具・器具及び備品 2 〃 投資有価証券 3,657 〃 計 6,695百万円 (2)担保に係る債務 短期借入金 250百万円 一年内返済長期借入金 254 〃 長期借入金 265 〃 計 770百万円
2.関係会社に対する資産及び負債 売掛金 12,859百万円 短期貸付金 5,417 〃 未収入金 1,488 〃 長期貸付金 743 〃 買掛金 5,523 〃	2.関係会社に対する資産及び負債 売掛金 13,877百万円 短期貸付金 7,097 〃 未収入金 573 〃 長期貸付金 217 〃 買掛金 5,942 〃
3.偶発債務 保証債務 下記会社の商取引について債務保証を行っております。 (株)大和ホンダ 182百万円 (株)ＮＳモータース 30 〃 (株)ＮＳ・コンピューータサービス 3 〃 計 215百万円	3.偶発債務 保証債務 下記会社の商取引について債務保証を行っております。 (株)新長岡マツダ販売 311百万円 (株)ＮＳモータース 61 〃 (株)ＮＳ・コンピューータサービス 13 〃 計 386百万円
―	4.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 22百万円 支払手形 135 〃 設備関係支払手形 13 〃

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
関係会社との取引 売上高 38,691百万円 営業費用 23,780 〃 営業取引以外の取引高 1,286 〃	関係会社との取引 売上高 40,815百万円 営業費用 25,485 〃 営業取引以外の取引高 1,768 〃

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 19 年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,192株	67,901株	33,353株	38,740株

増加数の主な内訳は次の通りであります。
　単元未満株式の買取による増加　67,901株
減少数の主な内訳は次の通りであります。
　新株予約権の行使による減少　32,777株
　単元未満株式の買増請求による減少　576株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成 17 年４月１日 至　平成 18 年３月 31 日）	当事業年度 （自　平成 18 年４月１日 至　平成 19 年３月 31 日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 工具・器具及び備品 取得価額相当額　44百万円 減価償却累計額相当額　21　〃 期末残高相当額　23百万円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ②　未経過リース料期末残高相当額 1年内　7百万円 1年超　15　〃 合計　23百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　7百万円 減価償却費相当額　7百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置　工具・器具及び備品　合計 取得価額相当額　408百万円　44百万円　453百万円 減価償却累計額相当額　56　〃　29　〃　85　〃 期末残高相当額　352百万円　15百万円　368百万円 同左 ②　未経過リース料期末残高相当額 1年内　141百万円 1年超　226　〃 合計　368百万円 同左 ③　支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料　63百万円 減価償却費相当額　63百万円 ④　減価償却費相当額の算定方法 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　321百万円	賞与引当金　365百万円
退職給付引当金　609　〃	退職給付引当金　633　〃
取引先支援損失　350　〃	減損損失　222　〃
減損損失　222　〃	無形固定資産償却超過額　413　〃
無形固定資産償却超過額　250　〃	その他　1,236　〃
その他　1,893　〃	繰延税金資産小計　2,872百万円
繰延税金資産小計　3,647百万円	評価性引当額　△22　〃
評価性引当額　△195　〃	繰延税金資産合計　2,849百万円
繰延税金資産合計　3,452百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金　△92百万円
特別償却準備金　△116百万円	その他有価証券評価差額金　△4,478　〃
その他有価証券評価差額金　△3,989　〃	繰延税金負債合計　△4,571百万円
繰延税金負債合計　△4,106百万円	繰延税金負債の純額　△1,721百万円
繰延税金負債の純額　△653百万円	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　951.18円	１株当たり純資産額　1,062.23円
１株当たり当期純利益　105.04円	１株当たり当期純利益　122.02円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益　101.02円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益　120.39円
１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎	１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益　6,392百万円	損益計算書上の当期純利益　7,405百万円
普通株式に係る当期純利益　6,222百万円	普通株式に係る当期純利益　7,405百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳	普通株主に帰属しない金額の内訳　―
利益処分による役員賞与金　170百万円	
普通株式の期中平均株式数　59,245,267株	普通株式の期中平均株式数　60,693,788株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳　―	潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳　―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳	潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳
無担保転換社債型新株予約権付社債　2,358,224株	無担保転換社債型新株予約権付社債　819,465株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要　―	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要　―

６．その他

（１）役員の異動

１．代表取締役の異動

① 異動の理由

代表取締役の増員により経営体制の強化を図るため。

② 異動の内容

代表取締役専務　韮　澤　一　夫　（現、当社専務取締役品質保証本部長）

③ 新任代表取締役の略歴等

役 職 名	代表取締役専務	
氏　　名	韮　澤　一　夫（にらさわ　かずお）	
生年月日	昭和２２年１０月６日	
略　　歴	昭和４１年３月	当社入社
	平成　５年６月	当社取締役
	平成　６年７月	当社品質保証統括部長・量産推進部長
	平成　９年３月	ユーケーエヌ・エス・アイ社取締役副社長
	平成１２年３月	ユーケーエヌ・エス・アイ社代表取締役社長
	平成１５年４月	当社常務取締役
	平成１５年４月	当社品質保証本部長（現任）
	平成１７年６月	当社専務取締役（現任）

２．取締役の異動

① 新任取締役候補

取　締　役　岡　田　晴　一　郎（現、当社技術本部車載設計統括部副統括部長）
取　締　役　佐　藤　守　人（現、当社製造本部第１製造部シニア マネジャー）

② 退任予定取締役

取　締　役　山　﨑　隆　一（当社上席執行役員総務部シニア マネジャーに就任予定）
取　締　役　駒　形　　隆（当社執行役員業務監査室シニア マネジャーに就任予定）
取　締　役　竹　部　好　貴（当社執行役員民生事業副部長・民生業務部シニア マネジャーに就任予定）
取　締　役　矢　久　保　徳　夫（当社顧問に就任予定）

③ 昇格予定取締役

常務取締役　五　十　嵐　竹　善（現、当社取締役管理本部経営管理統括部ゼネラル マネジャー）
常務取締役　荒　木　　博（現、当社取締役技術本部車載設計統括部ゼネラル マネジャー）

３．就任予定日

平成１９年６月２７日開催の当社定時株主総会及びその後の取締役会において正式に決定される予定です。

（２）その他

該当事項はありません。

以上